

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【事業年度】	第59期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古山 利昭
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 工藤 和久
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023(631)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 工藤 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年5月26日に提出いたしました第59期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

注記事項

（有価証券関係）

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2)提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
(省略)					
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,361	266	238	80	<u>1,189</u>
(省略)					
純資産額 (百万円)	27,124	27,031	26,396	26,035	<u>26,927</u>
総資産額 (百万円)	44,071	43,324	41,790	42,040	<u>42,906</u>
1株当たり純資産額 (円)	2,489.27	2,480.23	2,421.49	2,387.14	<u>2,469.01</u>
(省略)					
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	125.03	24.50	21.88	7.35	<u>109.15</u>
潜在株式調整 後 1株当たり (円) 当期純利益金額	124.81	24.45	-	-	<u>109.04</u>
自己資本比率 (%)	61.5	62.3	63.1	61.9	<u>62.7</u>
自己資本利益率 (%)	5.12	1.44	0.92	0.84	<u>3.32</u>
株価収益率 (倍)	14.49	70.29	-	-	<u>15.76</u>
配当性向 (%)	26.4	134.7	-	-	<u>24.7</u>
(省略)					

(省略)

(訂正後)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
(省略)					
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,361	266	238	80	507
(省略)					
純資産額 (百万円)	27,124	27,031	26,396	26,035	26,245
総資産額 (百万円)	44,071	43,324	41,790	42,040	42,224
1株当たり純資産額 (円)	2,489.27	2,480.23	2,421.49	2,387.14	2,406.45
(省略)					
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	125.03	24.50	21.88	7.35	46.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	124.81	24.45	-	-	46.54
自己資本比率 (%)	61.5	62.3	63.1	61.9	62.1
自己資本利益率 (%)	5.12	1.44	0.92	0.84	3.36
株価収益率 (倍)	14.49	70.29	-	-	36.92
配当性向 (%)	26.4	134.7	-	-	58.0
(省略)					

(省略)

4【関係会社の状況】

(訂正前)

(省略)

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、特定子会社に該当しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ヤマザワ薬品については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(省略)

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2)国内子会社

(訂正前)

(2021年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	ドラッグストア事業	店舗等	197	120 [1,944]	193	19	530	172 [355]
よねや商事(株)	ハッピーモール店他 (秋田県横手市他)	スーパーマーケット事業	店舗等	1,812	868 [23,662]	0	224	2,906	149 [307]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他事業	食品工場	163	716 [11,755]	0	195	1,076	70 [123]

(省略)

(訂正後)

(2021年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ヤマザワ薬品	ドラッグ松見町店他 (山形県山形市他)	ドラッグストア事業	店舗等	197	120 [1,944]	193	19	530	172 [355]
よねや商事(株)	ハッピーモール店他 (秋田県横手市他)	スーパーマーケット事業	店舗等	1,519	484 [23,662]	0	224	2,229	149 [307]
㈱サンコー食品	製造工場 (山形県山形市)	その他事業	食品工場	163	716 [11,755]	0	195	1,076	70 [123]

(省略)

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	5,195
売掛金	3 6	3 3
商品及び製品	2,075	1,873
原材料及び貯蔵品	47	45
前払費用	3 147	3 147
未収収益	1	0
短期貸付金	-	2
未収入金	3 1,049	3 1,138
その他	33	26
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	8,168	8,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,438	1 13,535
構築物	945	1,158
機械及び装置	75	62
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	743	912
土地	12,179	11,768
リース資産	783	644
建設仮勘定	505	367
有形固定資産合計	27,670	28,449
無形固定資産		
借地権	841	952
ソフトウェア	253	165
リース資産	19	-
その他	58	56
無形固定資産合計	1,172	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	271	269
関係会社株式	1,728	1,646
出資金	5	5
長期貸付金	16	18
長期前払費用	16	10
差入保証金	276	224
敷金	916	867
繰延税金資産	1,795	1,854
その他	4	4
貸倒引当金	2	50
投資その他の資産合計	5,028	4,849
固定資産合計	33,871	34,473
資産合計	42,040	42,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,576	3,570
短期借入金	2,800	1,900
1年内返済予定の長期借入金	9	9
リース債務	198	151
未払金	3,185	3,242
未払費用	35	36
未払法人税等	45	559
未払消費税等	92	167
預り金	3,140	3,156
賞与引当金	251	225
ポイント引当金	558	568
商品券回収損失引当金	75	73
商品券	691	483
流動負債合計	13,784	13,865
固定負債		
退職給付引当金	2	9
預り保証金	1,350	1,349
リース債務	668	545
長期借入金	30	21
長期未払金	6	6
資産除去債務	1,011	1,036
固定負債合計	2,219	2,113
負債合計	16,004	15,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金		
資本準備金	2,200	2,200
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	2,208	2,208
利益剰余金		
利益準備金	199	199
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	304	277
別途積立金	19,191	19,191
繰越利益剰余金	1,785	2,708
利益剰余金合計	21,481	22,376
自己株式	69	70
株主資本合計	26,008	26,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	7
評価・換算差額等合計	10	7
新株予約権	15	15
純資産合計	26,035	26,927
負債純資産合計	42,040	42,906

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	5,195
売掛金	3 6	3 3
商品及び製品	2,075	1,873
原材料及び貯蔵品	47	45
前払費用	3 147	3 147
未収収益	1	0
短期貸付金	-	2
未収入金	3 1,049	3 1,138
その他	33	26
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	8,168	8,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,438	1 13,535
構築物	945	1,158
機械及び装置	75	62
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	743	912
土地	12,179	11,768
リース資産	783	644
建設仮勘定	505	367
有形固定資産合計	27,670	28,449
無形固定資産		
借地権	841	952
ソフトウェア	253	165
リース資産	19	-
その他	58	56
無形固定資産合計	1,172	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	271	269
関係会社株式	1,728	964
出資金	5	5
長期貸付金	16	18
長期前払費用	16	10
差入保証金	276	224
敷金	916	867
繰延税金資産	1,795	1,854
その他	4	4
貸倒引当金	2	50
投資その他の資産合計	5,028	4,167
固定資産合計	33,871	33,791
資産合計	42,040	42,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,576	3,570
短期借入金	2,800	1,900
1年内返済予定の長期借入金	9	9
リース債務	198	151
未払金	3,185	3,242
未払費用	35	36
未払法人税等	45	559
未払消費税等	92	167
預り金	3,140	3,156
賞与引当金	251	225
ポイント引当金	558	568
商品券回収損失引当金	75	73
商品券	691	483
流動負債合計	13,784	13,865
固定負債		
退職給付引当金	2	9
預り保証金	1,350	1,349
リース債務	668	545
長期借入金	30	21
長期未払金	6	6
資産除去債務	1,011	1,036
固定負債合計	2,219	2,113
負債合計	16,004	15,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金		
資本準備金	2,200	2,200
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	2,208	2,208
利益剰余金		
利益準備金	199	199
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	304	277
別途積立金	19,191	19,191
繰越利益剰余金	1,785	2,026
利益剰余金合計	21,481	21,694
自己株式	69	70
株主資本合計	26,008	26,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	7
評価・換算差額等合計	10	7
新株予約権	15	15
純資産合計	26,035	26,245
負債純資産合計	42,040	42,224

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1 82,901	1 85,789
売上原価		
商品期首たな卸高	2,161	2,092
当期商品仕入高	1 62,680	1 63,708
合計	64,842	65,801
商品期末たな卸高	2,092	1,889
商品売上原価	62,749	63,912
売上総利益	20,151	21,876
営業収入		
不動産賃貸収入	1 1,048	1 1,060
その他の営業収入	1 2,948	1 3,030
営業収入合計	3,997	4,090
営業総利益	24,149	25,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1 1,775	1 1,749
役員報酬	91	95
給料及び手当	8,361	8,239
従業員賞与	609	660
賞与引当金繰入額	251	225
ポイント引当金繰入額	558	568
退職給付費用	84	74
法定福利費	1,153	1,171
福利厚生費	1 178	1 190
租税公課	558	560
地代家賃	1 1,456	1 1,463
リース料	1	5
光熱費	1,785	1,508
店舗管理費	2,959	3,095
減価償却費	2,074	2,111
その他	1 1,644	1 2,033
販売費及び一般管理費合計	23,545	23,754
営業利益	604	2,212
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	10
データ提供料	5	5
未回収商品券受入益	-	38
その他	1 75	1 32
営業外収益合計	97	89
営業外費用		
支払利息	8	6
貸倒引当金繰入額	-	47
商品券回収損失引当金繰入額	31	32
賃貸借契約解約損	-	67
その他	16	42
営業外費用合計	55	197
経常利益	645	2,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	127	296
特別利益合計	127	296
特別損失		
固定資産売却損	-	53
固定資産除却損	13	304
減損損失	343	224
関係会社株式評価損	135	81
投資有価証券評価損	97	-
特別損失合計	590	664
税引前当期純利益	182	1,736
法人税、住民税及び事業税	208	606
法人税等調整額	54	59
法人税等合計	263	547
当期純利益又は当期純損失()	80	1,189

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1 82,901	1 85,789
売上原価		
商品期首たな卸高	2,161	2,092
当期商品仕入高	1 62,680	1 63,708
合計	64,842	65,801
商品期末たな卸高	2,092	1,889
商品売上原価	62,749	63,912
売上総利益	20,151	21,876
営業収入		
不動産賃貸収入	1 1,048	1 1,060
その他の営業収入	1 2,948	1 3,030
営業収入合計	3,997	4,090
営業総利益	24,149	25,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1 1,775	1 1,749
役員報酬	91	95
給料及び手当	8,361	8,239
従業員賞与	609	660
賞与引当金繰入額	251	225
ポイント引当金繰入額	558	568
退職給付費用	84	74
法定福利費	1,153	1,171
福利厚生費	1 178	1 190
租税公課	558	560
地代家賃	1 1,456	1 1,463
リース料	1	5
光熱費	1,785	1,508
店舗管理費	2,959	3,095
減価償却費	2,074	2,111
その他	1 1,644	1 2,033
販売費及び一般管理費合計	23,545	23,754
営業利益	604	2,212
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	10
データ提供料	5	5
未回収商品券受入益	-	38
その他	1 75	1 32
営業外収益合計	97	89
営業外費用		
支払利息	8	6
貸倒引当金繰入額	-	47
商品券回収損失引当金繰入額	31	32
賃貸借契約解約損	-	67
その他	16	42
営業外費用合計	55	197
経常利益	645	2,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	127	296
特別利益合計	127	296
特別損失		
固定資産売却損	-	53
固定資産除却損	13	304
減損損失	343	224
関係会社株式評価損	135	763
投資有価証券評価損	97	-
特別損失合計	590	1,345
税引前当期純利益	182	1,054
法人税、住民税及び事業税	208	606
法人税等調整額	54	59
法人税等合計	263	547
当期純利益又は当期純損失()	80	507

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（訂正前）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,388	2,200	8	2,208	199	304	19,191	1,785	21,481
当期変動額									
剰余金の配当								294	294
当期純利益								1,189	1,189
自己株式の取得									
自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						27		27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	27	-	923	895
当期末残高	2,388	2,200	8	2,208	199	277	19,191	2,708	22,376

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	26,008	10	10	15	26,035
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		1,189				1,189
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	3	-	3
当期変動額合計	0	895	3	3	-	892
当期末残高	70	26,904	7	7	15	26,927

(訂正後)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,388	2,200	8	2,208	199	304	19,191	1,785	21,481
当期変動額									
剰余金の配当								294	294
当期純利益								507	507
自己株式の取得									
自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						27		27	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	27	-	241	213
当期末残高	2,388	2,200	8	2,208	199	277	19,191	2,026	21,694

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	26,008	10	10	15	26,035
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		507				507
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	-	3
当期変動額合計	0	213	3	3	-	210
当期末残高	70	26,222	7	7	15	26,245

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

(省略)

当事業年度(2021年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,646百万円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載していません。

(訂正後)

(省略)

当事業年度(2021年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 964百万円)は、市場価格がなく、時価を把握するのは極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 2月29日)	当事業年度 (2021年 2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	16百万円	33百万円
賞与引当金	76	68
減価償却費	842	925
退職給付引当金	89	91
未払役員退職慰労金	1	1
ポイント引当金	170	173
減損損失	1,019	918
資産除去債務	308	316
投資有価証券評価損	228	253
棚卸資産	113	79
その他	124	131
繰延税金資産小計	2,990	2,993
評価性引当額	950	903
繰延税金資産合計	2,040	2,090
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	101	105
固定資産圧縮積立金	133	121
その他有価証券評価差額金	6	6
その他	3	1
繰延税金負債合計	244	235
繰延税金資産の純額	1,795	1,854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 2月29日)	当事業年度 (2021年 2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	29.0	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.0
評価性引当額	71.8	2.6
その他	3.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.8	31.5

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	16百万円	33百万円
賞与引当金	76	68
減価償却費	842	925
退職給付引当金	89	91
未払役員退職慰労金	1	1
ポイント引当金	170	173
減損損失	1,019	918
資産除去債務	308	316
投資有価証券評価損	228	461
棚卸資産	113	79
その他	124	131
繰延税金資産小計	2,990	3,201
評価性引当額	950	1,111
繰延税金資産合計	2,040	2,090
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	101	105
固定資産圧縮積立金	133	121
その他有価証券評価差額金	6	6
その他	3	1
繰延税金負債合計	244	235
繰延税金資産の純額	1,795	1,854

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	29.0	5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.0
評価性引当額	71.8	15.3
その他	3.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.8	51.8

独立監査人の監査報告書

2023年4月13日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋清彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大倉克俊

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの2020年3月1日から2021年2月28日までの第59期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザワの2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2021年5月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。